

田園回帰の流れと地方創生について

農業部門 吾郷秀雄

はじめに

民間の研究機関である「日本創成会議」の分科会が、いわゆる「消滅可能性自治体リスト」を公表したことが契機となり、政府においても急速に人口減少対策の機運が高まった。それを受けて平成 26 年 11 月、東京一極集中を是正しつつ地方の人口増を図るために、国では人口減少対策と地方の成長力確保を目的した「まち・ひと・しごと法案」が可決され、「まち・ひと・しごと創生戦略」が立案された。そして各県市町村においても、地方の実態に即した創生戦略を策定する努力義務が示された。

また農林水産省では「活力ある農山漁村づくり検討会」を立ち上げて、「田園回帰」を推進することによる、活力ある農山漁村づくりに向けての報告書が取りまとめられた。

地方版創生戦略の立案については、多くの市町村で様々な分野の専門家を集めた地方創生委員会などで議論・検討され、10 月に最終案が発表された。

筆者は地元の NPO に協力して、出雲市の創生戦略立案の中の「②地方への新しいひとの流れをつくる分野」について、I ターン者たちと問題分析や計画立案などについてワークショップ（WS）を行い支援したことから、その中で明らかになった点や今後の田園回帰の進め方について検討してみたい。

I. 政府の政策と地域づくり専門家の視点

1. 政府の「まち・ひと・しごと創生戦略」と農水省の田園回帰戦略の概要

「まち・ひと・しごと創生戦略」の対象分野は、①地方における安定した雇用創出、②地方への新しいひとの流れをつくる（地方移住希望者、企業の地方移転・地方採用、地方大学の活性化などの支援）、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する、の 4 分野。この戦略の基本的な考え方は、①人口減少と地域経済縮小の克服、②まち・ひと・しごとの創生と好循環（「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環）の確立の 2 つである。

また農林水産省の「活力ある農山漁村づくり検討会」（委員長：小田切徳美明治大学教授）では、都市と農山漁村を人々が行き交う動きを「田園回帰」と呼び、この動きを推進するため、①農山漁村にしごとをつくる（「地域内経済循環」や「社会的企業(ソーシャル・ビジネス)」の推進)、②集落間の結び

付きを強める（「拠点+ネットワーク」の形成）、③都市住民とのつながりを強める（都市と農山漁村の交流推進や農山漁村への移住・定住などの拡大による「田園回帰」の実現）の3点を基本的視点として、ビジョンが取りまとめられている。

2. 地域づくりの専門家の視点

1. 人口減少社会の基本的な視点

広井良典千葉大教授によると、人口減少社会の基本的な視点は「人口増加期ないし高度経済成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろ、これまでとは“逆”の流れや志向が生じる」として、具体的には次のように指摘している。

○若者のローカル志向：グローバル化の先のローカル化で、各地域の持つ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心が高まっている。海外に留学していた学生が、地元や地域にU・Iターンするケースも見られる。

○3.11以降、田舎への移住者が増加：東日本大震災により、太平洋側の都市部に集中しすぎた大量生産システムの危うさが明らかになり、特に若者を中心として移住者が増加。欧州では、オイルショック（ピークは1980年）以降、「逆都市化」と言われる都市から農村への人口還流が続いている。

○地方の大学生の首都圏離れ：首都圏の私立大学に入学する地方出身者の割合が低下している。また大学に進学した者のうち約5割が、大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この率が増加傾向。また若者を対象とした青少年意識調査でも「今住む地域に永住したい」と答えた人の率が増加している。

○失業率は田舎の方がむしろ少ない：失業率の都道府県別ワースト15を見ると、大都市圏や工業都市の方が失業率が高い状態で、「逆労働力流動化政策」が必要になっている。

このように、「今までの延長線上での事態とは異なった流れが生じ始めている」と指摘している。

2. 田園回帰の実態と今後の対策

明治大学の小田切徳美教授によると、地方への田園回帰の課題や対策を次のように指摘している。

（1）移住者の特徴

- ① 20～30歳代が中心で団塊の世代は少ない。
- ② 女性の割合が上昇：夫婦移住、単身女性、シングルマザー
- ③ IターンがUターンを刺激し双方とも増加

- ④ 孫ターンの動きも見られる（両親は都会に居て、祖父母が暮らす地域に孫が移住）
- ⑤ 移住者数の増加傾向（毎日新聞）：2010年から13年の4年間で約3倍（約8000人）に増加（最も狭義な数。実際は7万人から11万人）
- ⑥ 2013年度の移住者数の県ごとの順位：1）鳥取、2）岡山、3）岐阜、4）**島根**、5）長野。この5県で全体の41%を占める。

（2）田園回帰の課題

移住を巡る地元住民の考え方などには、一般的に次の3つのハードルがある。1）むらの閉鎖的な考え方、2）空家は多いが貸家が少ない、3）仕事がないから移住は難しい（仕事優先）。

（3）田園回帰の流れを奔流にするため

地域づくりが活発な地域は、田園回帰が活発であり、「**移住者が地域づくりを刺激しサポートしており、田園回帰と地域づくりの好循環**」が生まれている。

このことから、今地域でなすことは**地域みがき（づくり）**である。人口減少下でも、**人々が輝き、（内外の人々に）選択される地域**を作ることである。地域みがきとは、地域の人々が行政や外部団体と協働して行う活動で、具体的な目標は次のとおりである。

- ・ 地域の働き盛り世代の「輝く場」として
- ・ 地域の高齢者世代の「安心できる場」として
- ・ 地域の子供たちが「戻ってくる場」として
- ・ 地域外の人々の「あこがれの場」として

そのための原則は、「内発性」：自分たちの思いと力で、「多様性」：自分たちなりに、「革新性」：今までとは少し違う方法、の3つである。

II. 出雲への人の流れをつくるための検討（WSの結果）

（1）「仕事人が人を呼び人が仕事を作る」かどうか

前述の政府や農水省のビジョンでは、いずれも「仕事人が人を呼び、人が仕事をつくる」好循環（図-1）により活性化を図るとして、仕事の創出が最も重要と位置付けられている。これはアンケートなどによる、田舎（農山漁村）への移住希望者は“地方に仕事がない”ことを最大の問題点としていることや、地方への企業の進出による地方の雇用拡大を狙ったことによるものである。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化

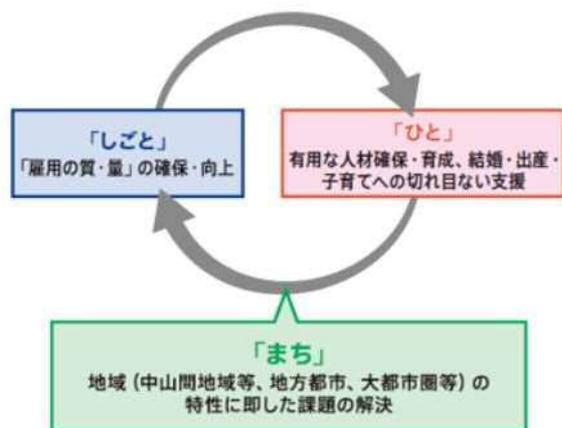


図-1 □好循環図

仕事が一番重要とのキャッチフレーズは分かりやすいが、都会から田舎への移住を考える場合にはWSの結果から、必ずしも「仕事人が人を呼んではいない」ことが明らかになった。出雲へ移住した人の移住理由によると、「仕事があったから移住した」という人もいるが、多くは「給与が安くても田舎の豊かな自然の中で暮らしたい」という強い目的意識を持って移住先を探し、出雲に「受け入れてくれる人がいたから」そこに決めた、という人が多い。

つまり、本気で移住を考えている人たちは「仕事」が最重要ではなく、「受け入れてくれる地域・人がいる」ことが最も重要だと考えられており、「人が人を呼んで人が仕事を作っている」と言える。

このことから「仕事があれば移住したい」というアンケート回答者は、「都会と同じような“良い給与”の仕事があれば・・・」という条件が意識の中に含まれているような気がする。しかし田舎の給与は、都会のような好条件の職場が非常に少なく、移住者は給与が大幅に減額しており、収入よりも田舎生活や自己実現に重点を置いている。

（2）定住者増加対策の問題分析

田舎に移住しても、地域での居心地が悪く定住に至らない人も少なくない。少しでも移住者の定着率を向上させることを目的に、「移住者の定着率が低い」ことを中心問題において問題分析WSを行ったところ、次のような問題点が指摘された。（矢印の方法へ“なぜ”“なぜ”と読む）

○移住者の意識

- ・ 移住者が不安・不満を募らせてしまう→移住者の理想が高すぎる→地域の成り立ちや想いを尊重しない→地域と都会の「当たり前」が違う→都会とのギャップを教えてくれる人が少ない
- ・ 移住者が地域になじめない→移住者と住民のコミュニケーション不足→地域の移住者への理解が少ない→地域か移住者のどちらかが上から目線で見ると見る

○移住者からみた地域住民との関係

- ・ 行政からの移住後の支援も少ない→移住者をサポートする組織が弱い→地域内のしがらみや足の引っ張り合いがある→地域の事情を教えてくれ

る人が少ない

- ・ 地域が移住者に期待しすぎる→地域に対して移住者の説明が不足している→移住者と住民のコミュニケーションの場が少ない→地域の人と移住者をつなぐ人が少ない
- ・ 移住者がそこに定住する必然性が弱い→移住者が「受け入れられた」と感じていない→移住した後の地域からのフォローが少ない
- ・ 田舎では世の中の変化についていけない人が多い→昔からやってきたことが一番大事だとの考えが強い→閉鎖的で新しい風が吹きにくい

この結果から、定住対策を進めるためには、移住者の意識や地域住民との関係を考慮した、地元の受け入れ態勢と移住後のフォローが重要であることが指摘できる。

(3) 移住先としての田舎部の優位性

都会からの移住者が移住先を考える場合、出雲では街部と田舎部の2つに分けて考えられる。街部には病院や図書館などの公共インフラ、飲食店などが田舎部に比べて多いことから、一般的な「経済性・効率性」の判断基準から考えると、移住希望先は街部が高くなるのではないかと考えられる。

しかしWSの結果、移住先の魅力は田舎部が高いことが分かった。移住者から見ると、街部は都会や他の地方都市と比べて飲食店の選択肢が少なく、遊ぶ場所が少ないなど、都会でもないし田舎でもないし中途半端で、街部の魅力が少ないと感じていること。また都会から出雲に移住したいということは、都会から「田舎に移住する」という意味合いが強いため、田舎部は街部に比べて移住する価値が高い地域である、と考えられていることが分かった。

さらに「一次産業に関する仕事がしたい」「農的な生活がしたい」「自然や人の繋がりが多い環境で子育てがしたい」といった需要に応えるためには、街部よりも田舎部が適していることは当然である。

(4) 移住者の分類と移住したくなる地域

出雲への移住者を「仕事の分野」から分類すると、次のように3つに大別できる。1) 田舎暮らし型(就業)、2) 田舎で生業をつくる型(複数の仕事のかげ持ち)、3) 手に職がある自営業型

この中で、田舎暮らし型の比率が最も高い。この型は田舎に住んで、仕事は街部などで見つけて通勤するタイプである。

「移住者が移住したくなる地域」については、WSで洗い出してみたところ、次のようになった。

- ・ 面白そうな取り組みがあり、かつ自分もそこに関われそうな余白のある

地域

- ・ 大らかに「やりたいことをやってみたらいい」と見守ってくれる人がいる地域
- ・ 時代に沿ったコンセプト（例えば有機農業）を持ち、実現に向かって努力している地域
- ・ 地域の夢を語れ、それに向けて行動している人がいる地域
- ・ 他にはない文化が残っている地域
- ・ 既に移住した人がいる地域

これらの条件の当てはまる地域としては、平成 25 年度に「第 11 回オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞」を受賞した、「鶉鷺げんきな会」が活動している出雲市鶉鷺地区が考えられる。ここでは、この 5 年間で 22 名の I ターン者を迎えている。

III. まとめ

近年、今までの田舎から都会への一方通行だった人の流れが変わり、収入は少なくとも、自然豊かな田舎暮らしをしたいという人たちの田園回帰の流れがだんだん強くなりつつある。そこでは今までの「経済性や効率性重視」ではなく、これまでとは逆の「生活性重視」の考え方が基本になっている。

「出雲への人の流れをつくる」WS では、国の「まち・ひと・しごと創生戦略」の「仕事人が人を呼び人が仕事をつくる」という方向とは異なる結果となり、一方、「人が人を呼ぶ」という専門家の提言とは同じ傾向となった。

田舎部の地域創生とは、人口減少社会の流れの中で、少ない人数でその地域をどのように活用すれば、次の世代にも持続できるかを追究するしかなく、それは過疎対策ではなく「**適疎対策**」（中道宏）といえる。**適疎対策**には移住者による地域づくりのサポートが不可欠であることから、「**移住者を積極的に受け入れるような環境を整えて、田園回帰と地域づくりの好循環**」が生まれるようにする必要がある。また移住者を受け入れるためには「仕事づくり」よりも WS の結果のように、「**“住んでみたい” と都会の人に選択してもらえるような地域づくり**」が最も重要であり、それには「地域資源の再発見により、地域住民の誇りと自信を醸成して、**まず地元の人々が本当に地域のことを好きになること**」が不可欠であると考えられる。